

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 バックスグループ

コード番号 4306 URL <http://www.backs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 努

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 砂長 淳洋

TEL 03-5793-7836

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,021	△4.8	72	△19.7	72	△19.1	35	△26.3
21年3月期第1四半期	3,174	—	90	—	89	—	48	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	284.30	284.18
21年3月期第1四半期	362.76	362.16

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,869	1,694	58.5	13,331.58
21年3月期	2,998	1,697	56.2	13,376.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,679百万円 21年3月期 1,685百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	520.00	520.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,530	1.7	135	△0.6	132	△2.5	62	360.3	467.97
通期	14,000	7.2	496	10.7	492	10.0	276	55.4	2,083.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	148,515株	21年3月期	148,515株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	22,541株	21年3月期	22,541株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	148,515株	21年3月期第1四半期	148,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に発生した世界的な金融不安により企業収益が大幅に悪化し、引き続き厳しい状況にあります。また、一部製造業において減産の動きに下げ止まりの兆しが見えつつあるものの、雇用情勢においては失業率の上昇、有効求人倍率の低下など、急速に悪化を続けており、先行不安定な状態にあります。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界は、第3世代携帯比率が前年88.0%から94.4%と堅調に推移し、平成21年6月末の携帯電話契約数は対前年比4.7%増の10,848万件\*1に達し、携帯電話端末の情報通信端末としての利用形態が浸透しつつあります。一方で、割賦販売方式の導入以降新規の携帯端末の買い換え需要が低迷し、販売台数も減少の傾向にあります。このような環境下、携帯電話キャリアは低廉な料金サービスの導入、音楽や映像等のコンテンツサービスの提供等、顧客獲得競争が激しさを増しております。

デジタル家電業界においては、平成21年3月末におけるブロードバンド契約者数が、インターネット接続サービスの契約数3,387万人\*2と伸びが一服する中、光ファイバー通信サービスが大幅に増加し、デジタル加入者線サービスが減少する傾向が顕著となりました。

クレジットカード業界においては、平成20年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比5.4%増の3億859万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億2,155万枚、流通系が9,039万枚、信販系が6,144万枚、メーカー系が1,267万枚と伸び率が鈍化しております\*3。日常決済分野や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化を控え、販売促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは当第1四半期連結会計期間において、採用環境の改善に伴って近接するエリアの事業所の統廃合を行い、固定費の節減に努めました。

売上面においては、販売チャネルや音楽業界向けの人材派遣事業が好調に推移したものの、モバイル分野及びデジタル分野において新製品発売などの販促キャンペーンが縮小傾向にあった結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。

利益面においては、デジタル分野における高利益率の大型案件の売上高減少により、売上総利益率は、前年同期比で1.8ポイント減少しました。一方で、前連結会計年度に実施した子会社の吸収合併及び事業所の統廃合による業務の効率化等の効果が発現したことにより、販売費及び一般管理費率は、前年同期比で1.4ポイント減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、3,021百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は72百万円（同19.7%減）、経常利益は72百万円（同19.1%減）、当期純利益は35百万円（同26.3%減）となりました。

(注)

\*1出典：社団法人 電気通信事業者協会「携帯電話/IP接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

\*2出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数（平成21年3月末）」（平成21年6月19日付最新データ）をもとに算出

\*3出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

<主なセグメント別の業績>

(1) 事業セグメント別

(a) アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態がアウトソーシング契約から人材派遣契約に切り替えとなったことに加え、モバイル・デジタル分野の販促キャンペーンが減少したことにより、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,051百万円(前年同期比26.1%減)となり、営業利益は、49百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(b) 人材派遣事業

人材派遣事業では、モバイル系のクライアントとの契約形態の切り替えに加え、音楽業界向けの人材派遣事業が順調に売上を拡大した結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,970百万円(前年同期比12.5%増)となり、営業利益は、90百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

(2) 地域別

(a) 関東圏\*1

関東圏では、エンタテインメント分野や流通チャネルへの派遣などの新規の商材の分野において売上が順調に推移したものの、デジタル分野及び金融分野においてキャンペーン需要が減った結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,887百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(b) 全国\*2

全国では、モバイル分野において携帯販売代理店からの新規オーダーを獲得したものの、地方経済の冷え込みなどの経済環境悪化に伴い、デジタル分野の大型案件及び金融分野の受注減少により、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,133百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(3) 顧客業界別

(a) モバイル\*3

モバイル分野では、通信キャリア各社や販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加したものの、各社の携帯端末販売方式の変更に伴い、消費者の買い替えサイクルが長期化したことの影響により、商戦期におけるキャンペーン需要が減少した結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,617百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(b) デジタル\*4

デジタル分野では、既存顧客からの受注を伸ばしたものの、一部の大型案件の受注が減少した結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は835百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(c) 金融\*5

金融分野では、前期に引き続き既存優良顧客への受注活動を行ったものの、カード促進業務の全国的なキャンペーンが縮小した結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は97百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

(d) その他商材\*6

その他商材分野では、音楽業界向けの人材派遣が堅調に推移した結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は471百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(注)

- \*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します
- \*2: 上記\*1以外の地域すべてを指します
- \*3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します
- \*4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します
- \*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します
- \*6: 上記\*3、\*4、\*5以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し2,869百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が69百万円増加したものの受取手形及び売掛金が217百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し1,175百万円となりました。その主な要因は、未払法人税が89百万円及び未払消費税が26百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、1,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。

なお、自己資本比率は、58.5%となり前連結会計年度末より2.3ポイント改善しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加したことにより、1,042百万円(前連結会計年度末比7.1%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111百万円(前年同期は、32百万円の支出)となりました。これは主に、法人税等の支払額117百万円がありましたが、売上債権の減少額217百万円となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13百万円(前年同期は、24百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、28百万円(前年同期は、28百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額28百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成21年5月11日付「平成21年3月期決算短信」で発表しました連結業績予想に変更はありません。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,559	973,512
受取手形及び売掛金	1,325,789	1,543,228
繰延税金資産	56,371	59,342
その他	90,405	53,884
貸倒引当金	△4,822	△5,428
流動資産合計	2,510,303	2,624,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,674	35,382
工具、器具及び備品(純額)	22,589	24,154
リース資産(純額)	8,169	—
有形固定資産合計	64,433	59,536
無形固定資産		
ソフトウェア	39,009	43,105
その他	12,066	14,253
無形固定資産合計	51,075	57,359
投資その他の資産		
投資有価証券	31,817	21,204
敷金及び保証金	186,696	210,297
繰延税金資産	25,052	25,758
その他	4,155	3,530
貸倒引当金	△4,155	△3,530
投資その他の資産合計	243,566	257,260
固定資産合計	359,075	374,156
資産合計	2,869,379	2,998,695
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,302	60,684
未払金	71,955	76,319
未払法人税等	27,209	117,179
未払消費税等	119,687	146,426
未払費用	733,180	725,467
賞与引当金	40,929	73,076
その他	121,644	101,779
流動負債合計	1,168,908	1,300,933
固定負債		
リース債務	6,284	—
固定負債合計	6,284	—
負債合計	1,175,192	1,300,933

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,958
利益剰余金	1,220,592	1,227,609
自己株式	△382,410	△382,410
株主資本合計	1,678,110	1,685,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	561
評価・換算差額等合計	1,321	561
新株予約権	14,753	12,073
純資産合計	1,694,186	1,697,762
負債純資産合計	2,869,379	2,998,695

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,174,166	3,021,734
売上原価	2,386,872	2,327,722
売上総利益	787,294	694,012
販売費及び一般管理費	697,195	621,627
営業利益	90,098	72,385
営業外収益		
受取利息	—	68
受取配当金	150	—
受取手数料	29	46
受取補償金	—	39
その他	38	2
営業外収益合計	218	157
営業外費用		
コミットメントフィー	1,047	299
その他	2	—
営業外費用合計	1,049	299
経常利益	89,267	72,244
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,062	1,138
特別利益合計	2,062	1,138
特別損失		
固定資産除却損	—	7
減損損失	—	1,610
原状回復費用	—	2,442
事業所退去時違約金	—	2,115
解約違約金	—	4,337
特別損失合計	—	10,513
税金等調整前四半期純利益	91,329	62,868
法人税、住民税及び事業税	22,054	23,435
法人税等調整額	20,674	3,618
法人税等合計	42,728	27,054
四半期純利益	48,600	35,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	91,329	62,868
減価償却費	12,747	10,744
減損損失	—	1,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,755	△32,146
受取利息及び受取配当金	△150	△68
固定資産除却損	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	148,156	217,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,223	△6,381
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,707	△26,739
未払費用の増減額(△は減少)	△69,495	7,712
未払金の増減額(△は減少)	△28,873	△2,450
その他	1,077	△4,279
小計	110,202	228,333
利息及び配当金の受取額	150	0
法人税等の支払額	△142,642	△117,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,289	111,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,322	△2,026
無形固定資産の取得による支出	△7,808	△2,221
投資有価証券の取得による支出	—	△9,794
敷金及び保証金の差入による支出	△14,080	△81
敷金及び保証金の回収による収入	—	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,211	△13,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	—	△471
配当金の支払額	△28,673	△28,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,673	△28,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△85,174	69,047
現金及び現金同等物の期首残高	828,350	973,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,175	1,042,559

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,427,509	1,752,207	3,179,717	△5,551	3,174,166
営業費用	1,350,619	1,682,937	3,033,556	50,510	3,084,067
営業利益	76,890	69,270	146,160	△56,061	90,098

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング 事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,051,978	1,970,669	3,022,648	△913	3,021,734
営業費用	1,002,490	1,880,578	2,883,068	66,280	2,949,349
営業利益	49,488	90,091	139,580	△67,194	72,385

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
著しい変動がないため記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

## (2)受注実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

## (3)販売実績

当四半期の販売実績（連結）を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	1,421,958	44.8	1,051,065	34.8
人材派遣事項	1,752,207	55.2	1,970,669	65.2
合計	3,174,166	100.0	3,021,734	100.0

(注) 金額には、消費税は含まれておりません。